

森会長 反省なき辞任

# 女性差別の構造的ゆがみ ただす取り組みを

## 共産党・志位委員長強調



日本共産党の志位和夫委員長は2月12日、国会内で記者会見し、東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長が女性蔑視発言をめぐって辞任したことを受けて述べました。概要を紹介します。

辞任は当然ですが、これで「幕引き」にはなりません。森氏の暴言は、日本社会の女性差別の構造的なゆがみをあぶりだしました。この問題を契機にして、日本社会の構造的なゆがみをただす取り組みを進めていかなければなりません。その点で、今回の事態にさいして、「沈黙しない」と多くの方が声をあげたことは、日本社会の大きな希望であり、そうした方々との幅広い共同の取り組みを発展させていきたいと決意しています。

### 事実上、擁護した菅政権 の責任はきわめて重い

菅政権と与党は、森氏に辞任を求めず、事実上擁護する態度を取り続けました。菅首相は、組織委員会の規定でも「助言」することができるという立場にあるにもかかわらず、人ごとの態度を決め込みました。その責任はきわめて重いといわねばなりません。ジェンダー平等社会を実現するためには、この政治を変えることから始めなくてはなりません。

東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の責任もきびしく問われています。組織委員会から森会長の辞任を求める声が出てこなかったことは大きな問題でした。組織委員会は、公の場で真正面から議論し、自らの反省を明らかにしたうえで、今後の方策を決めていくべきです。

### 「五輪開催ありき」でなく ゼロベースからの検討を

政府は、森会長の問題が解決したら、今夏の五輪開催にしゃにむにつき進むという動きですが、新型コロナ・パンデミックとの関係で、わが党が提起した今夏の五輪開催の問題点は、何ら解決していません。誰が次の会長になると、今夏の五輪開催は中止し、コロナ収束に内外のあらゆる力を集中することを、あらためて強く求めます。政府に対し、「開催ありき」でなく、開催の是非も含めたゼロベースからの検討を行うことを、重ねて強く求めるものです。

## ジェンダー平等

だれもが“自分らしく”  
生きられる社会へ



党都副委員長・医師 谷川智行 衆議院議員 笠井亮 前衆議院議員 池内さおり 衆議院議員 宮本徹 山添浩良弘子事務所事務局長 坂井和歌子

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は

日本共産党

森会長 反省なき辞任

# 女性差別の構造的ゆがみ ただす取り組みを

## 共産党・志位委員長強調



日本共産党の志位和夫委員長は2月12日、国会内で記者会見し、東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長が女性蔑視発言をめぐって辞任したことを受けて述べました。概要を紹介します。

辞任は当然ですが、これで「幕引き」にしてはなりません。森氏の暴言は、日本社会の女性差別の構造的なゆがみをあぶりだしました。この問題を契機にして、日本社会の構造的なゆがみをただす取り組みを進めていかなければなりません。その点で、今回の事態にさいして、「沈黙しない」と多くの方が声をあげたことは、日本社会の大きな希望であり、そうした方々との幅広い共同の取り組みを発展させていきたいと決意しています。

### 事実上、擁護した菅政権 の責任はきわめて重い

菅政権と与党は、森氏に辞任を求めず、事実上擁護する態度を取り続けました。菅首相は、組織委員会の規定でも「助言」することができるという立場にあるにもかかわらず、人ごとの態度を決め込みました。その責任はきわめて重いといわねばなりません。ジェンダー平等社会を実現するためには、この政治を変えることから始めなくてはなりません。

東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の責任もきびしく問われています。組織委員会から森会長の辞任を求める声が出てこなかったことは大きな問題でした。組織委員会は、公の場で真正面から議論し、自らの反省を明らかにしたうえで、今後の方策を決めていくべきです。

### 「五輪開催ありき」でなく ゼロベースからの検討を

政府は、森会長の問題が解決したら、今夏の五輪開催にしゃにむにつき進むという動きですが、新型コロナ・パンデミックとの関係で、わが党が提起した今夏の五輪開催の問題点は、何ら解決していません。誰が次の会長になると、今夏の五輪開催は中止し、コロナ収束に内外のあらゆる力を集中することを、あらためて強く求めます。政府に対し、「開催ありき」でなく、開催の是非も含めたゼロベースからの検討を行うことを、重ねて強く求めるものです。

## ジェンダー平等

だれもが“自分らしく”  
生きられる社会へ



東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2021年2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党